月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年4月20日
内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、3月28日に「働き方改革実行計画」を決定し、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実行する。

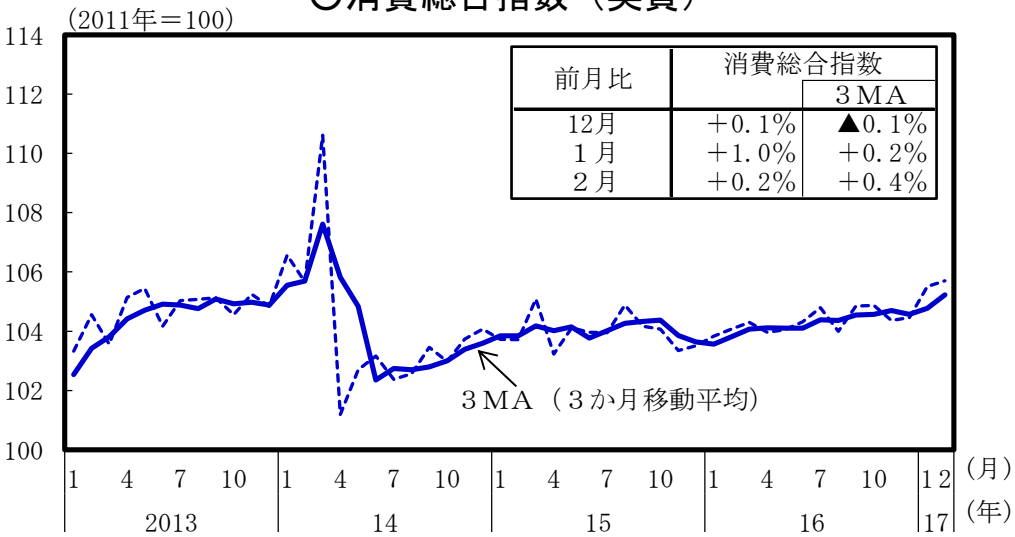
補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

個人消費：総じてみれば持ち直しの動きが続いている

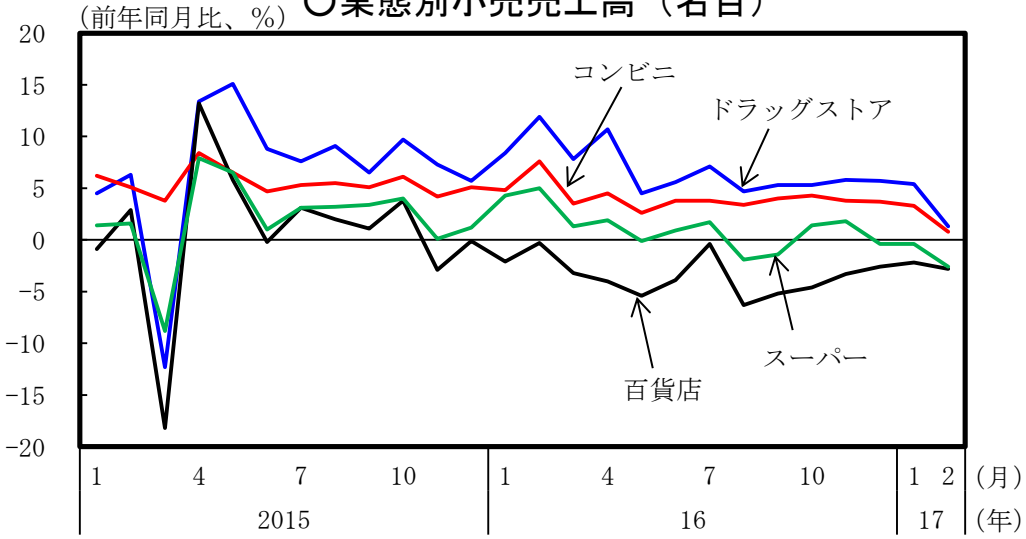
○消費総合指数（実質）



前月比	消費総合指数	
		３ＭＡ
12月	＋0.1%	▲0.1%
１月	＋1.0%	＋0.2%
２月	＋0.2%	＋0.4%

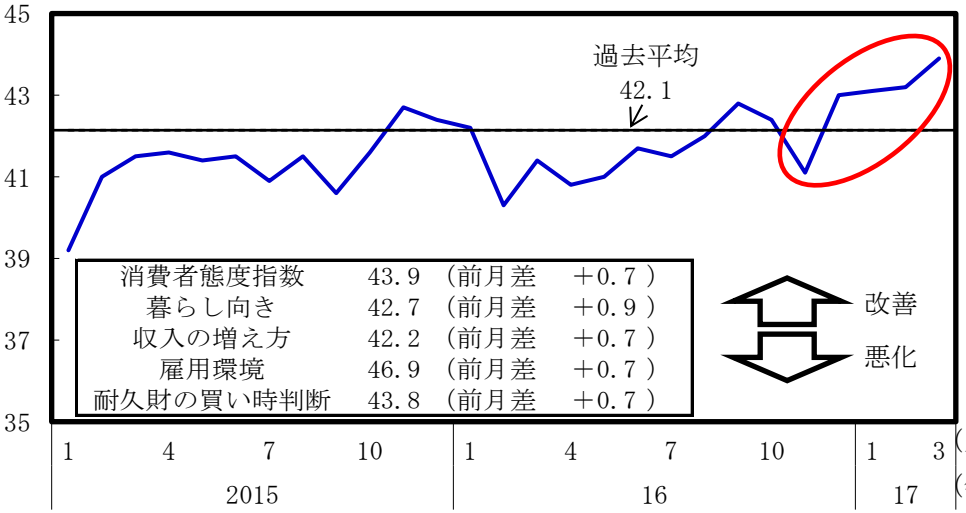
（備考）消費総合指数は内閣府試算値。季節調整値。実質。

○業態別小売売上高（名目）



（備考）経済産業省「商業動態統計」より作成。

○消費者態度指数

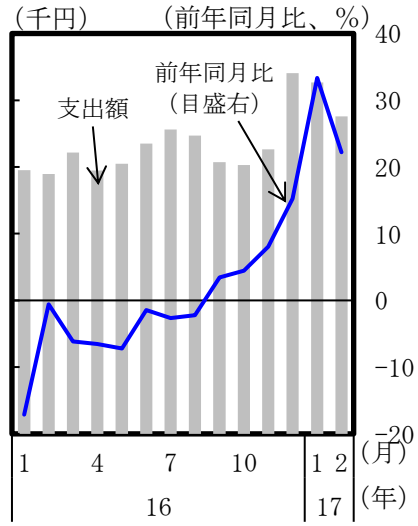


消費者態度指数	43.9	（前月差	＋0.7）
暮らし向き	42.7	（前月差	＋0.9）
収入の増え方	42.2	（前月差	＋0.7）
雇用環境	46.9	（前月差	＋0.7）
耐久財の買い時判断	43.8	（前月差	＋0.7）

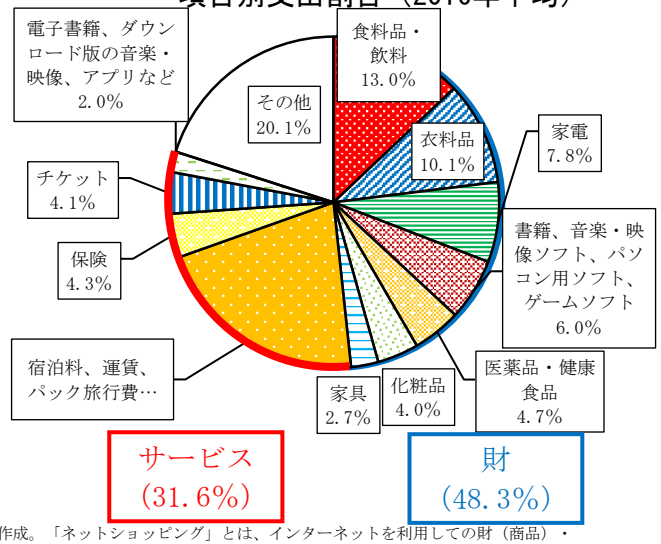
改善
悪化

（備考）１．内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。
２．「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の４項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」（＋１）「やや良くなる」（＋0.75）「変わらない」（＋0.5）「やや悪くなる」（＋0.25）「悪くなる」（0）の５段階で集計したもの。過去平均は、1982年6月から直近月までの平均。

○１世帯当たりネットショッピング支出額（名目）



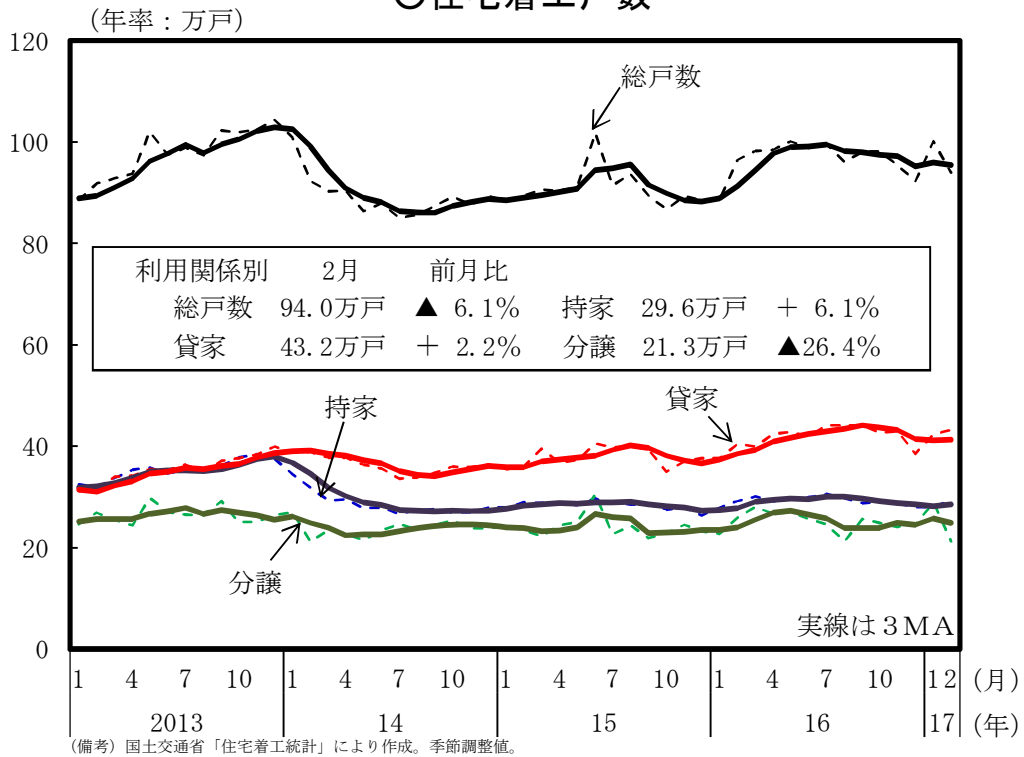
項目別支出割合（2016年平均）



（備考）１．総務省「家計消費状況調査」により作成。「ネットショッピング」とは、インターネットを利用しての財（商品）・サービスの予約・購入のこと。なお、2017年１月に調査方法の変更を行っている。
２．左図は二人以上の世帯、右図は総世帯。

住宅建設：弱含み

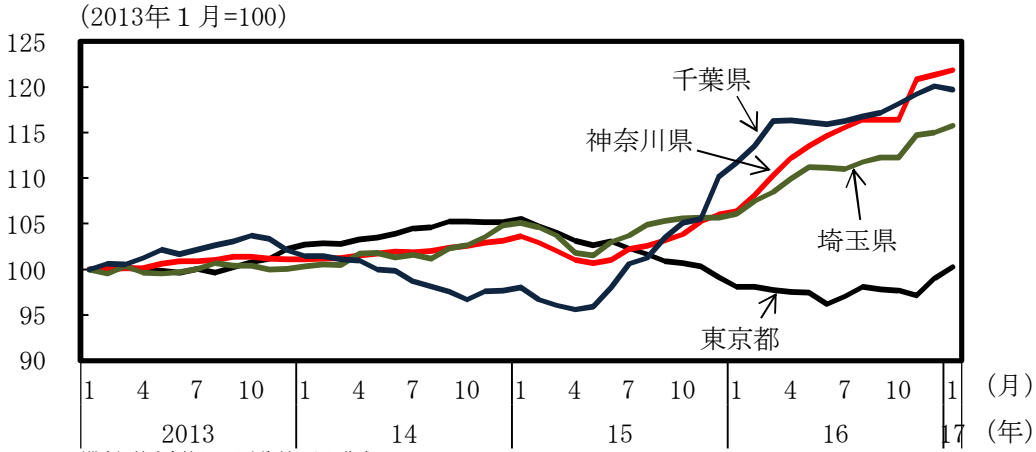
○住宅着工戸数



利用関係別	2月	前月比			
総戸数	94.0万戸	▲ 6.1%	持家	29.6万戸	＋ 6.1%
貸家	43.2万戸	＋ 2.2%	分譲	21.3万戸	▲26.4%

（備考）国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

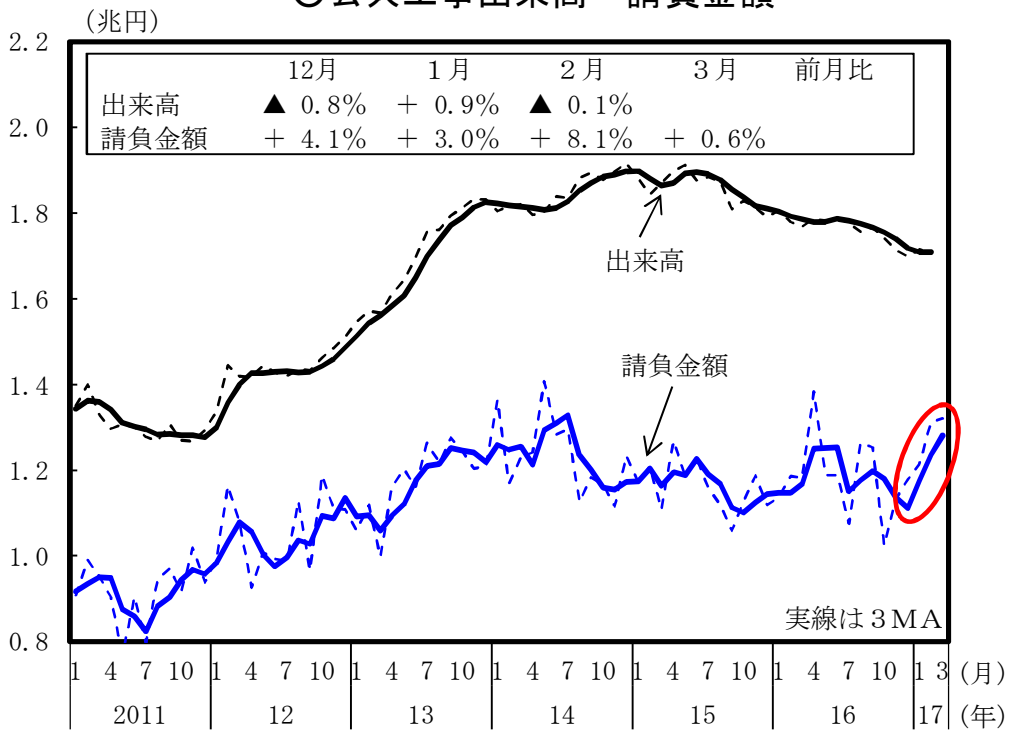
○賃貸住宅の空室率



（備考）株式会社タス公表資料により作成。

公共投資：底堅い動き

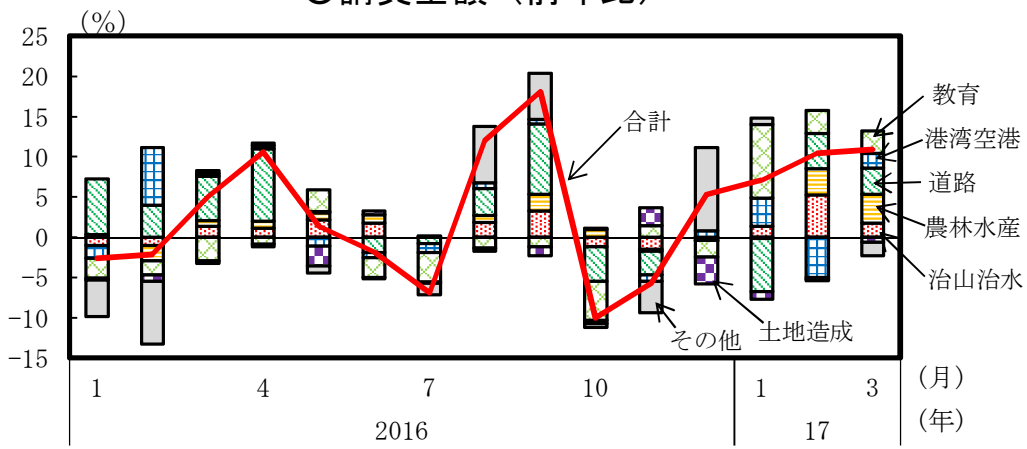
○公共工事出来高・請負金額



	12月	1月	2月	3月	前月比
出来高	▲ 0.8%	＋ 0.9%	▲ 0.1%		
請負金額	＋ 4.1%	＋ 3.0%	＋ 8.1%	＋ 0.6%	

（備考）１．東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
２．内閣府による季節調整値。

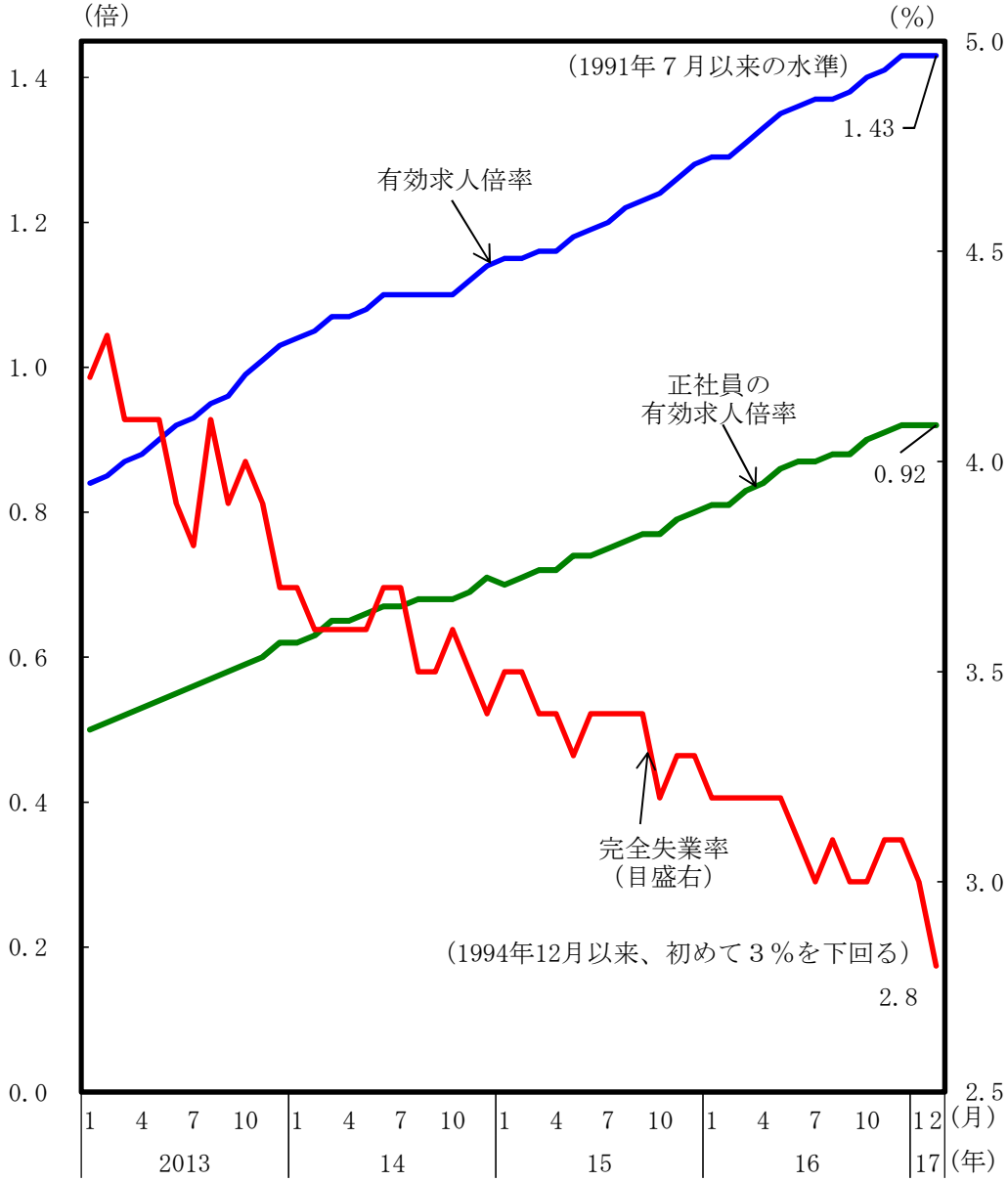
○請負金額（前年比）



（備考）東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

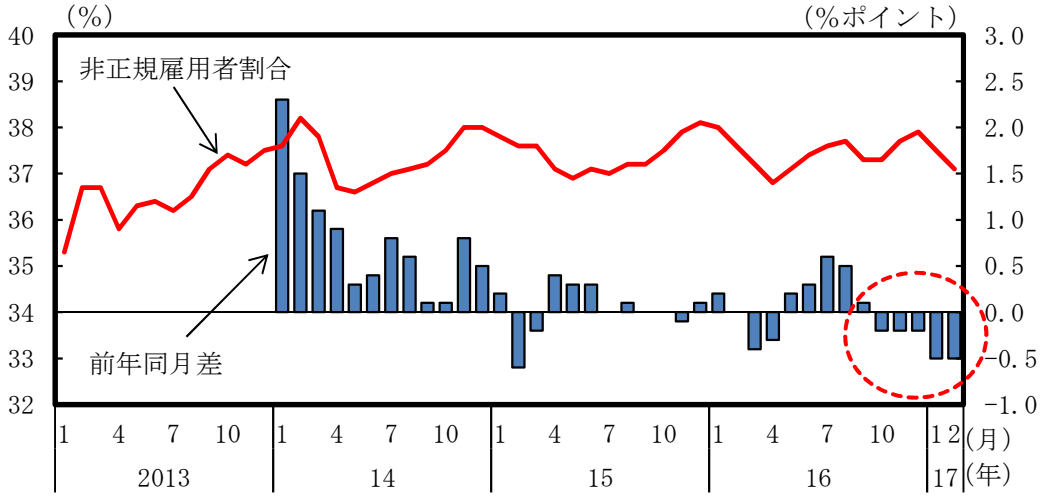
雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率



（備考）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

○非正規雇用者比率



（備考）総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。

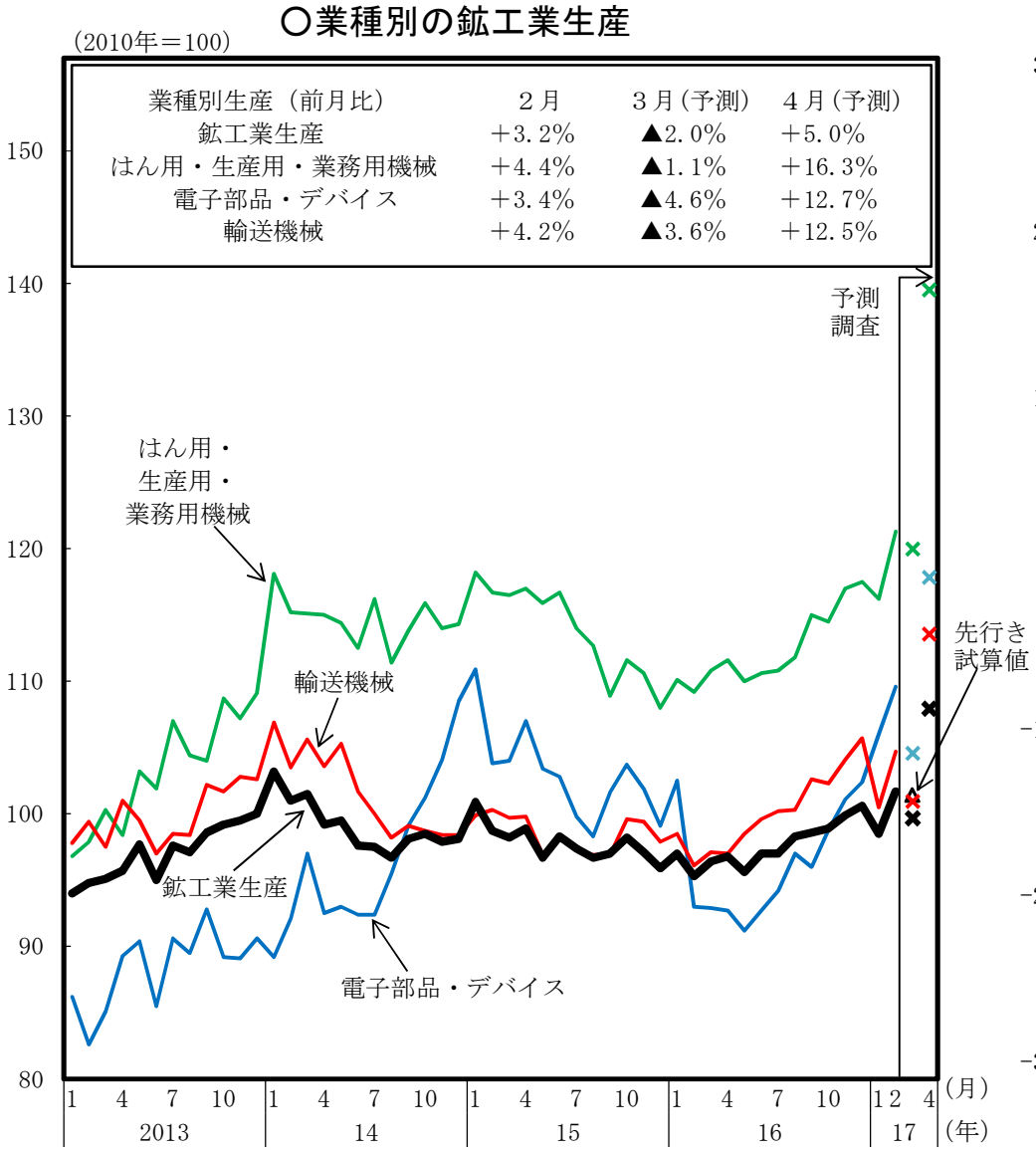
○賃金引上げ予定企業割合

	日経調査（主に大手企業）	日本商工会議所（主に中小企業）	
	ベア実施企業割合	賃金引上げ予定企業割合	うちベア実施予定企業割合
2014	47.1%	－	—
2015	53.2%	43.8%	20.5%
2016	73.9%	44.8%	21.0%
2017	72.8%	50.1%	28.9%

（備考）１．日本経済新聞報道、日本商工会議所「早期景気観測」により作成。
２．日経調査については、全て１次集計の値。１次集計の回答社数は、おおむね260社程度である。日経調査における「ベア」とは、基本給を底上げするベースアップをいう。
３．日本商工会議所については、賃金引上げ予定企業割合とは、３月時点において、次年度の所定内賃金を「引き上げる予定」と回答した企業の割合。
ここでいう賃上げには、定期昇給や手当の新設等を含む。おおむね3000社程度からヒアリングを行っている。
４．日本商工会議所については、「うちベア実施予定企業割合」とは、賃金引上げ予定企業に占める賃金引上げの内容を「ベースアップ」と回答した企業の割合。

生産：持ち直している

○業種別の鉱工業生産

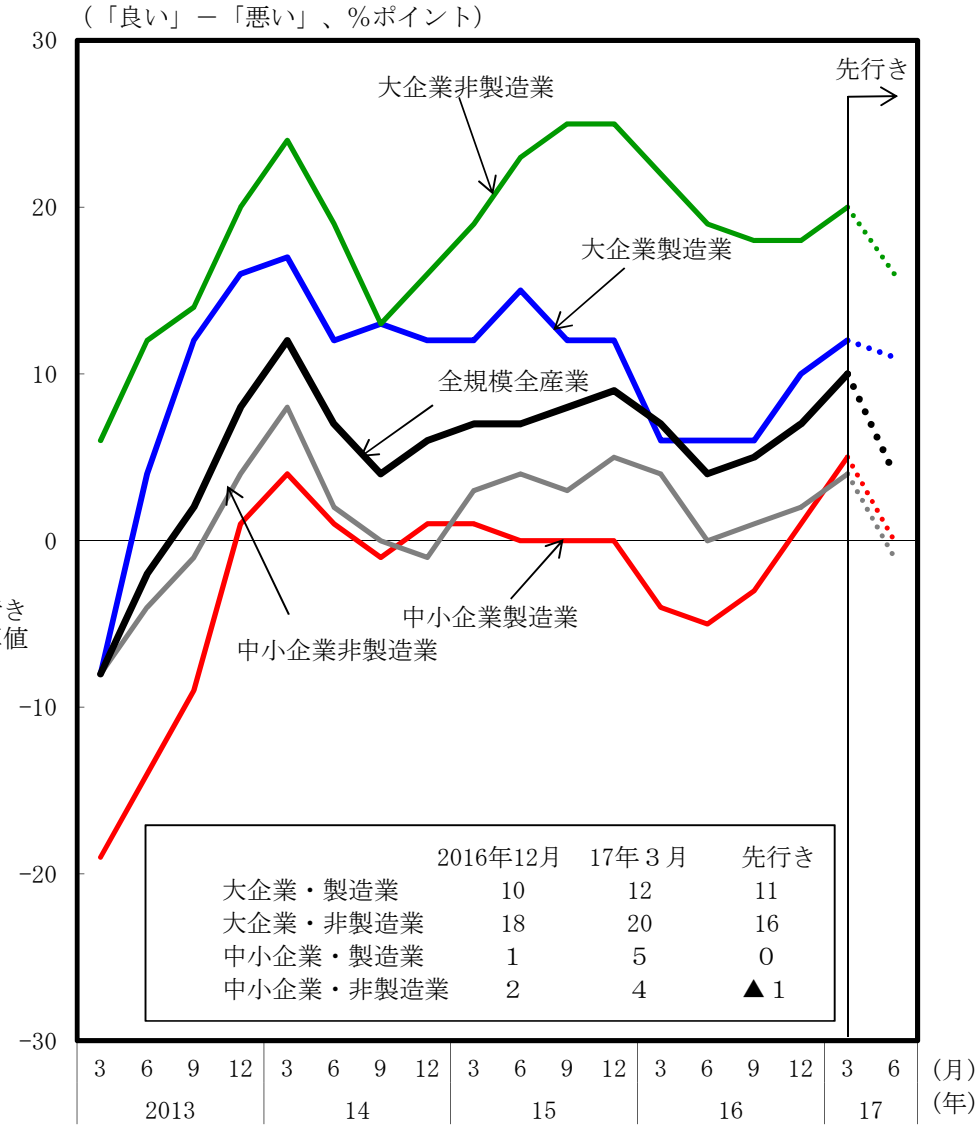


業種別生産（前月比）	２月	３月(予測)	４月(予測)
鉱工業生産	＋3.2%	▲2.0%	＋5.0%
はん用・生産用・業務用機械	＋4.4%	▲1.1%	＋16.3%
電子部品・デバイス	＋3.4%	▲4.6%	＋12.7%
輸送機械	＋4.2%	▲3.6%	＋12.5%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。３月、４月の数値は、製造工業生産予測調査による。
２．先行き試算値は、経済産業省が製造工業生産予測調査の予測誤差について加工を行い、先行きを試算した値。

業況：改善している

○業況判断ＤＩ（短観）



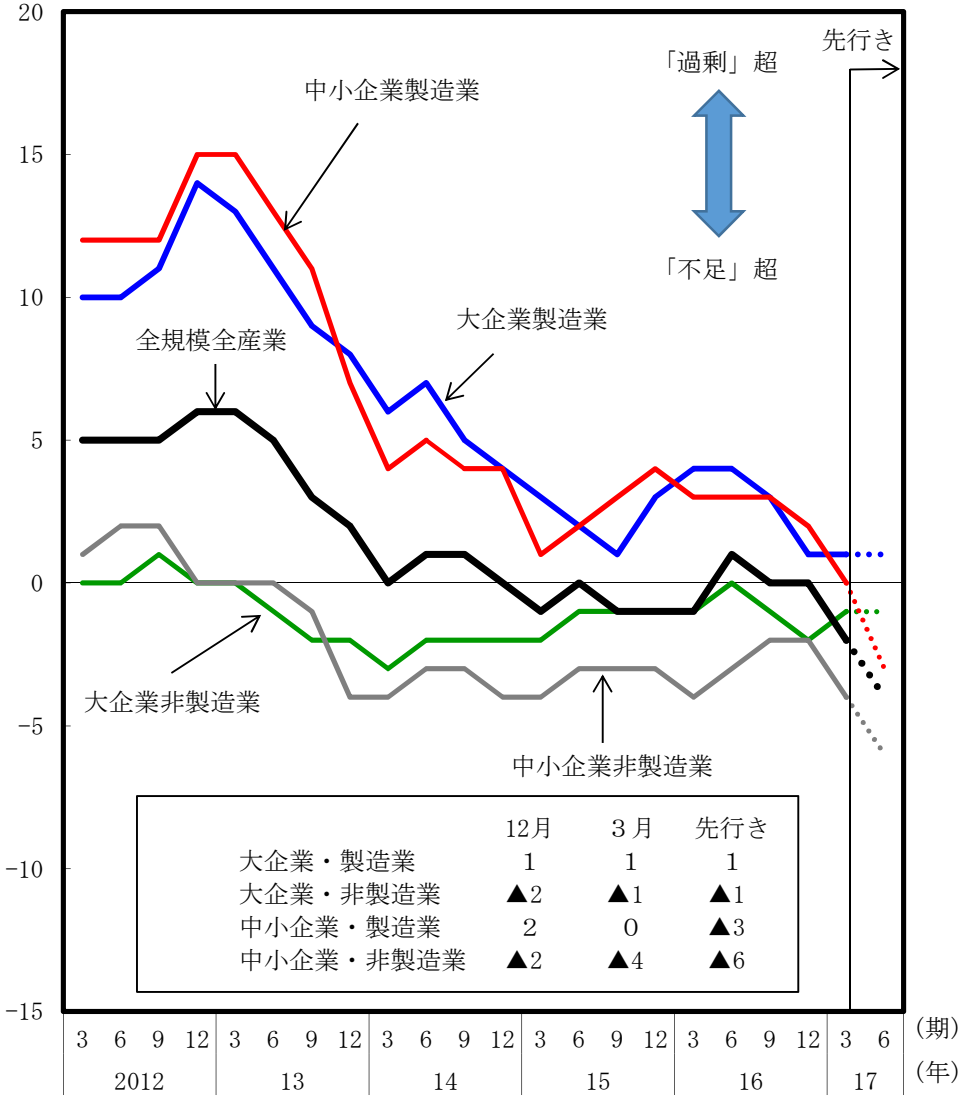
	2016年12月	17年３月	先行き
大企業・製造業	10	12	11
大企業・非製造業	18	20	16
中小企業・製造業	1	5	0
中小企業・非製造業	2	4	▲１

（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2014年12月より調査対象見直し後ベース。

設備投資：持ち直しの動きがみられる

○設備判断ＤＩ（短観）

（「過剰」－「不足」、％ポイント）

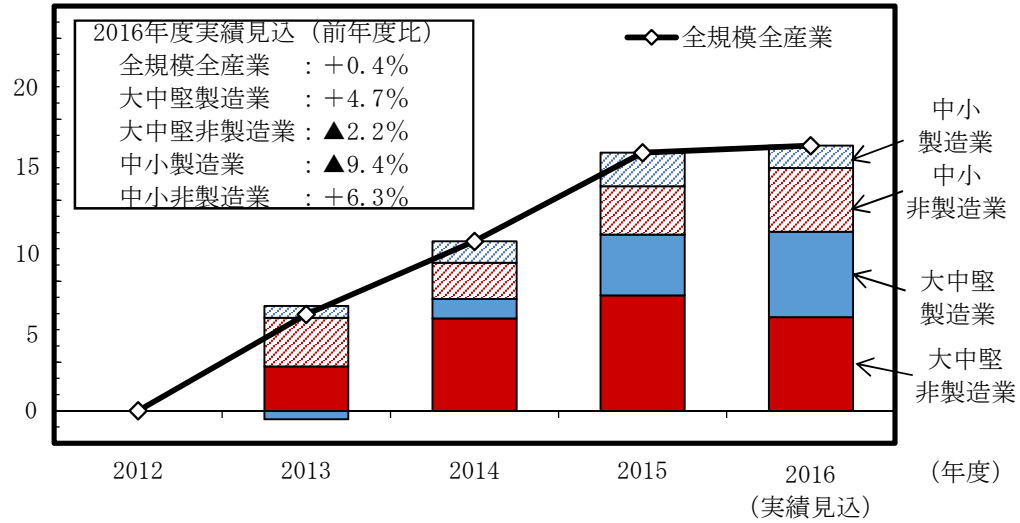


	12月	３月	先行き
大企業・製造業	1	1	1
大企業・非製造業	▲2	▲1	▲1
中小企業・製造業	2	0	▲3
中小企業・非製造業	▲2	▲4	▲6

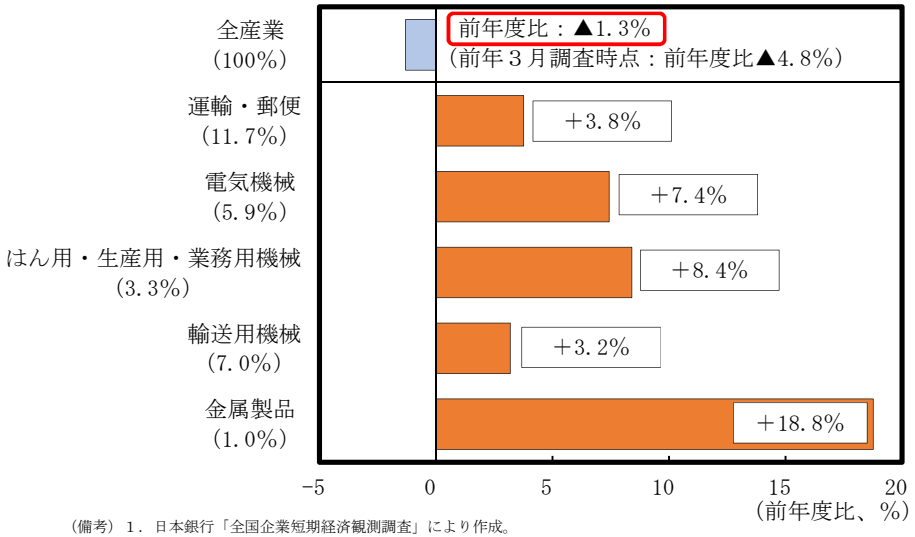
（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

○設備投資の推移

（2012年度比、％）



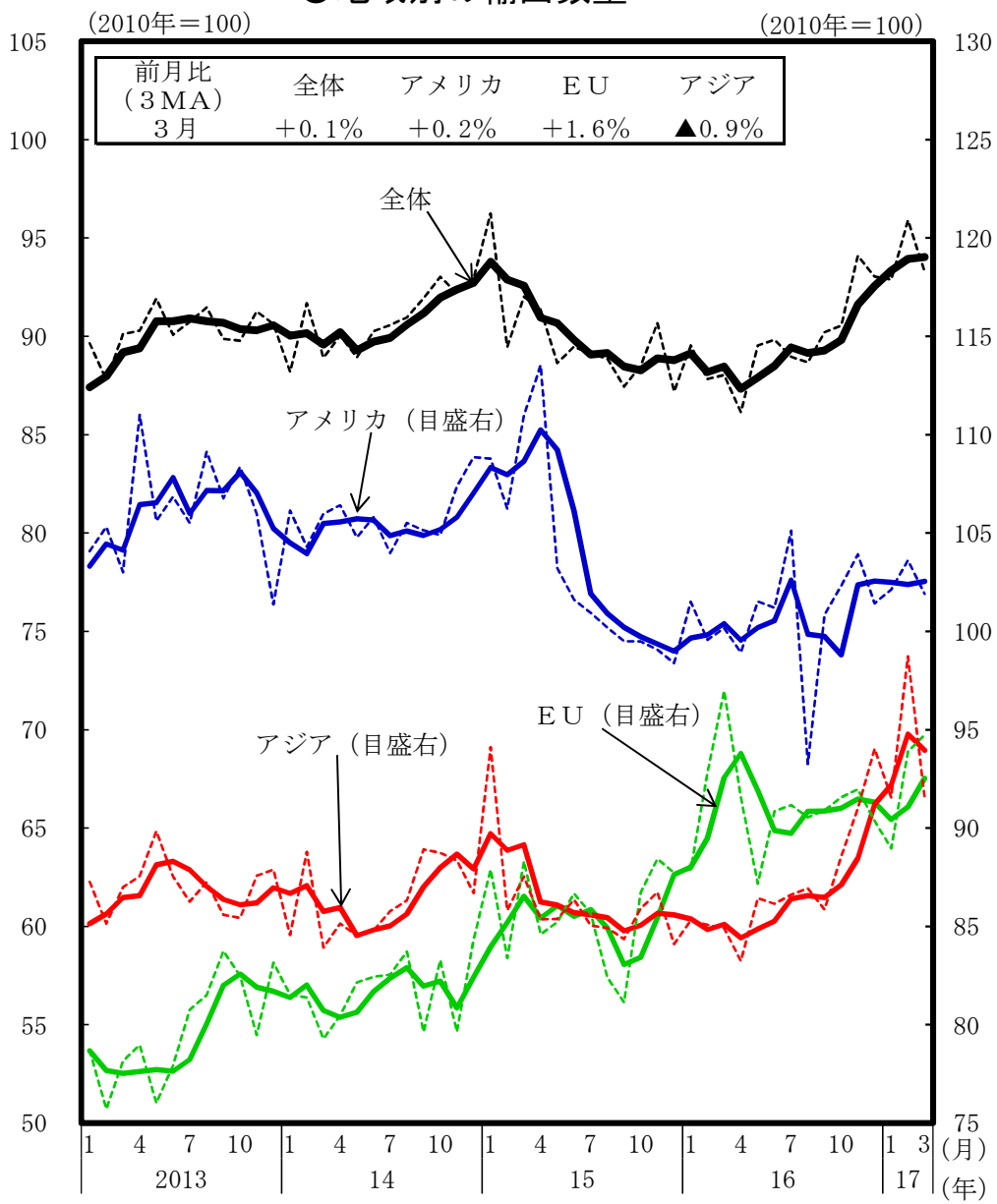
○2017年度設備投資計画（３月調査時点）



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．上図は、2015年３月調査において対象企業の見直しが実施されたため、2014年度以前については伸び率の公表値を用いて接続している。
３．下図は全規模ベース。（）内は、2016年度実績見込におけるシェア。増加の寄与度が大きい５業種を抽出。

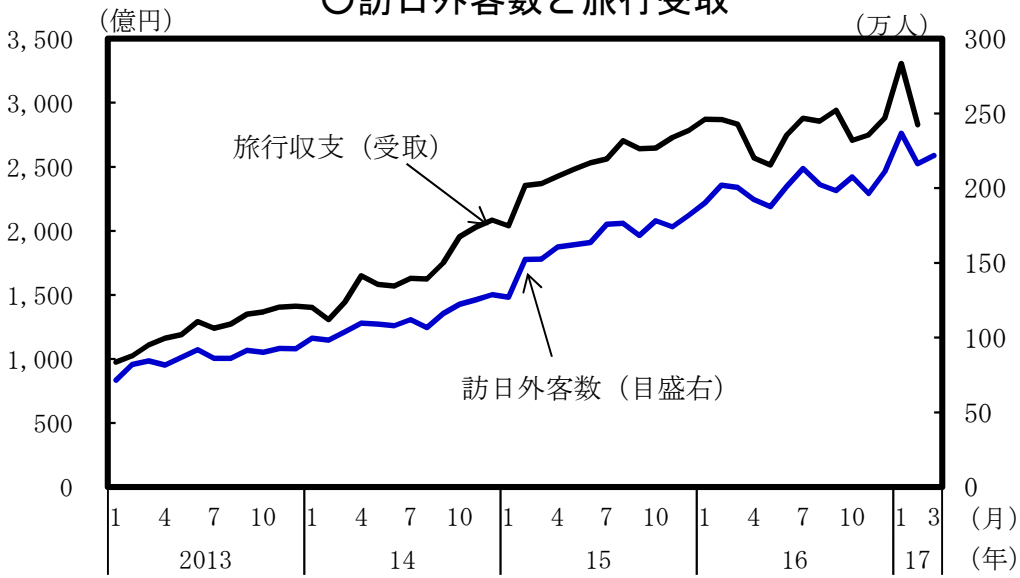
外需：輸出は持ち直している

○地域別の輸出数量



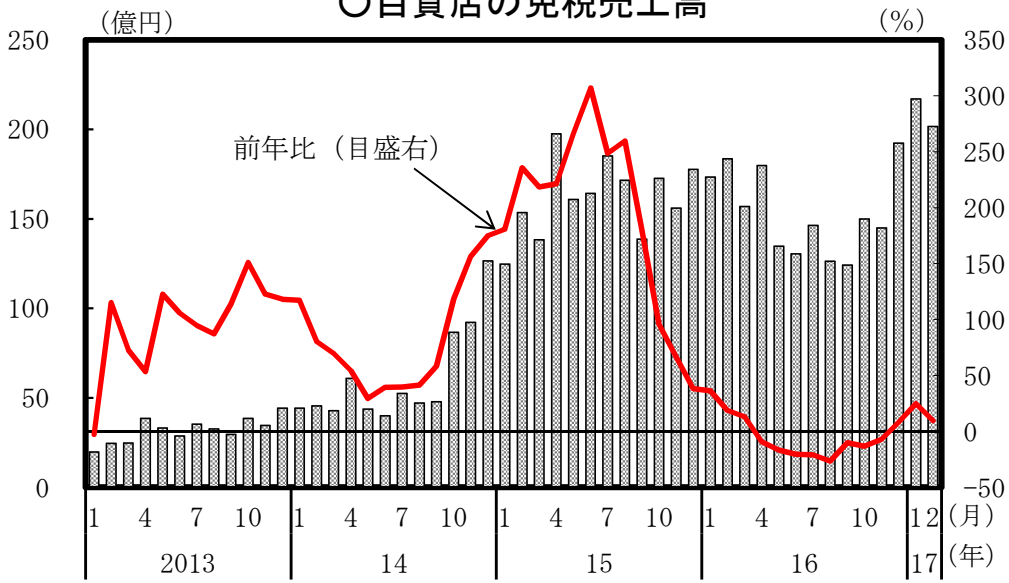
（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は３か月移動平均値、破線は単月の値。
数字は季節調整値（３か月移動平均）の前月比。

○訪日外客数と旅行受取



（備考）１．財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本政府観光局により作成。季節調整値。
２．旅行受取は財務省・日本銀行による季節調整値。訪日外客数は内閣府による季節調整値。

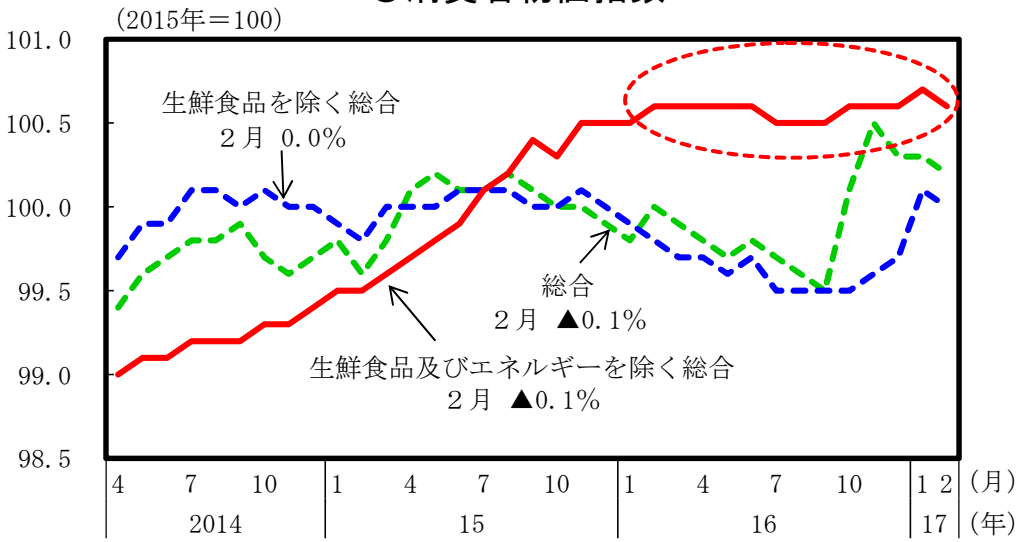
○百貨店の免税売上高



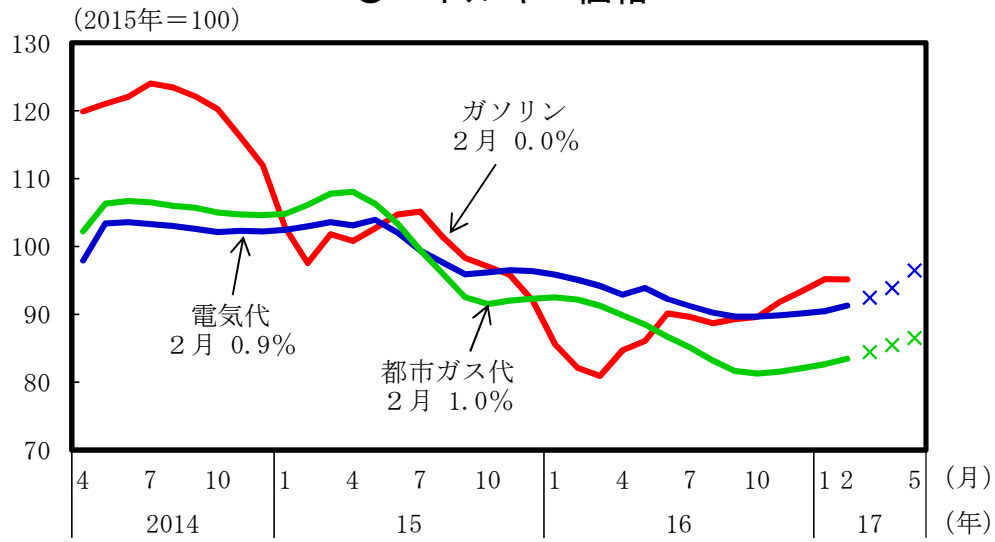
（備考）日本百貨店協会「外国人観光客売上・来店動向」により作成。

物価：消費者物価は横ばい

○消費者物価指数

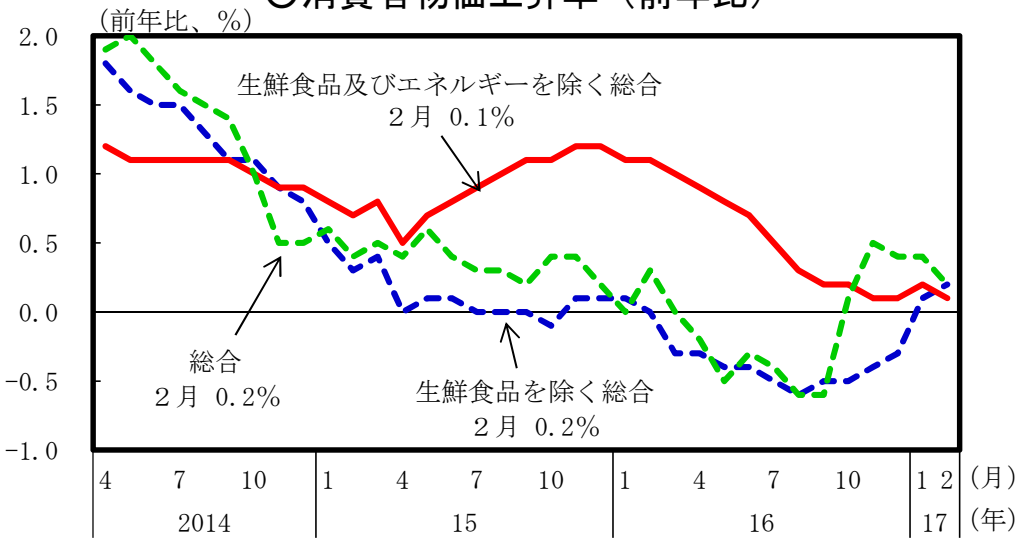


○エネルギー価格



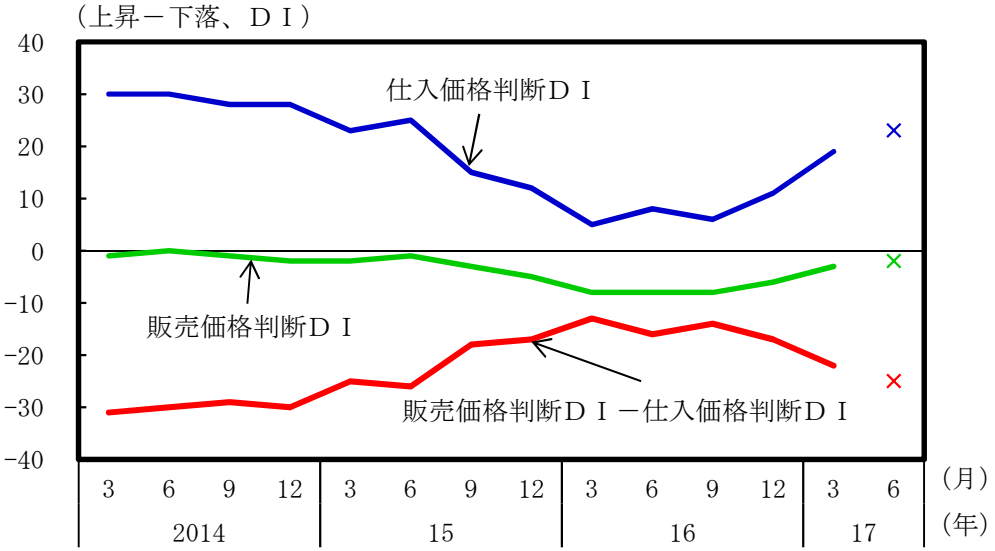
（備考）１．総務省「消費者物価指数により作成。
２．電気代及び都市ガス代の2017年３～５月は、電力・都市ガスの主要各社公表資料により、内閣府で試算した予測値。

○消費者物価上昇率（前年比）



（備考）１．総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
２．上図は、季節調整値。
３．下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

○価格判断ＤＩ



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。2017年６月は先行き。

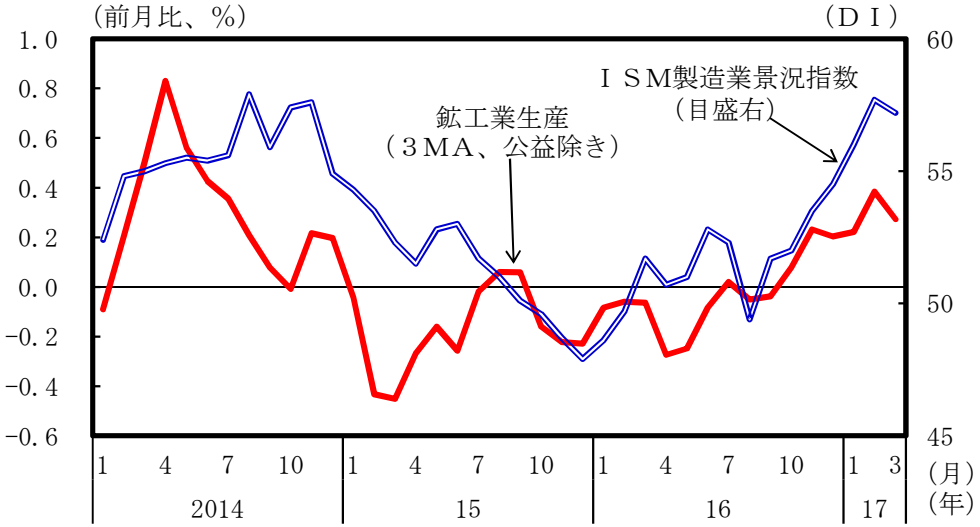
世界経済：景気は緩やかに回復している　アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○国際機関の経済見通し

		IMF（17年４月18日公表）			OECD（17年３月７日公表）
		2015年	16年	17年（予測）	17年（予測）
世界		3.4	3.1	3.5	3.3
先進国	日本	1.2	1.0	1.2	1.2
	アメリカ	2.6	1.6	2.3	2.4
	ユーロ圏	2.0	1.7	1.7	1.6
	ドイツ	1.5	1.8	1.6	1.8
	フランス	1.3	1.2	1.4	1.4
	英国	2.2	1.8	2.0	1.6
新興国	中国	6.9	6.7	6.6	6.5
	ブラジル	▲ 3.8	▲ 3.6	0.2	0.0

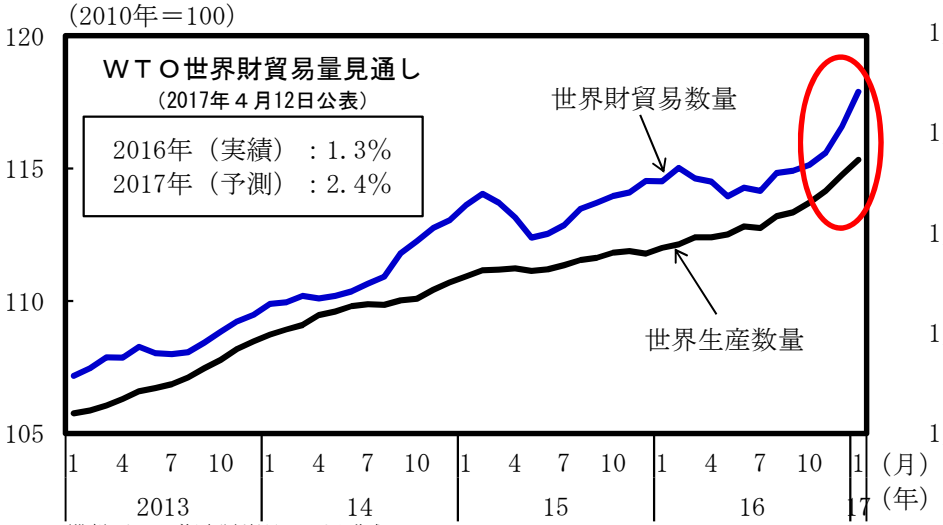
（備考）OECD"Economic Outlook"、IMF"World Economic Outlook"より作成。

○アメリカ　鉱工業生産、製造業景況感



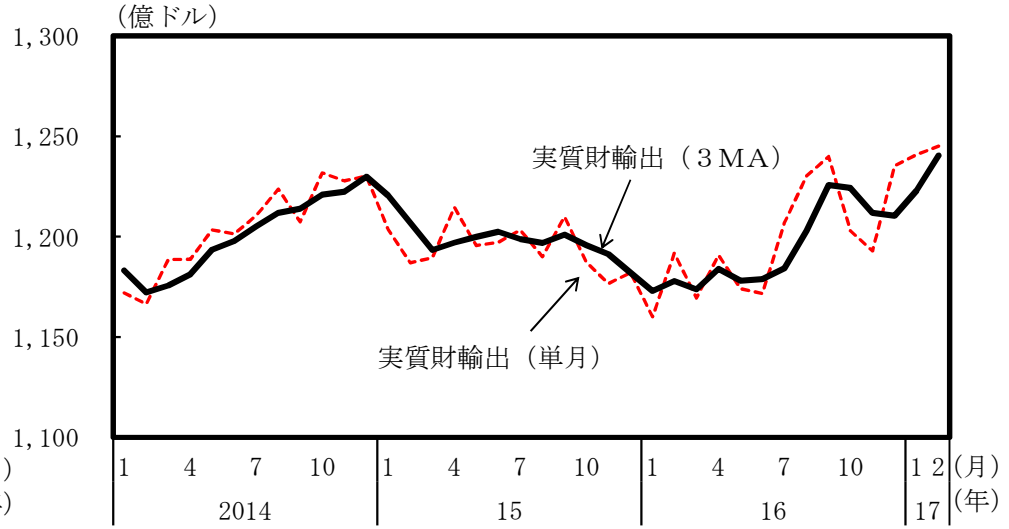
（備考）アメリカ商務省、ISMより作成。

○世界の財貿易数量と生産数量（３ＭＡ）



（備考）オランダ経済分析総局、WTOより作成。

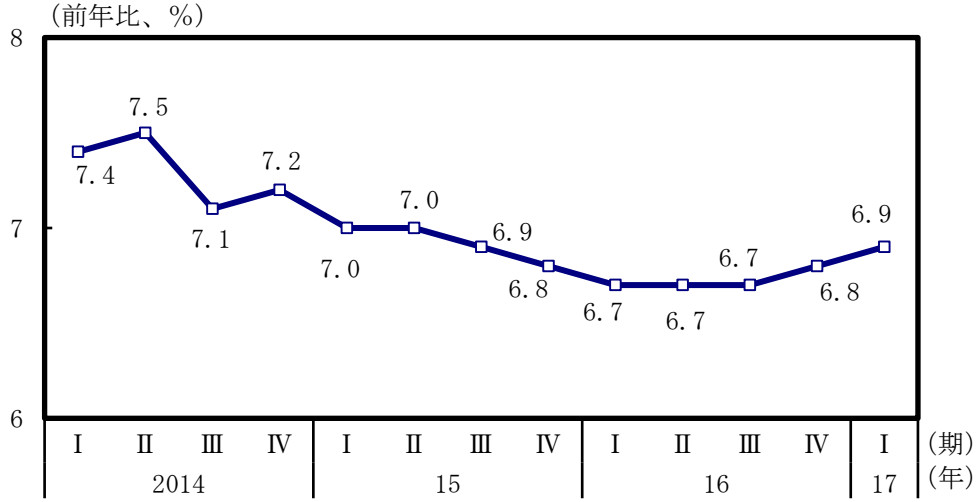
○アメリカ　実質財輸出



（備考）アメリカ商務省より作成。季節調整済み。

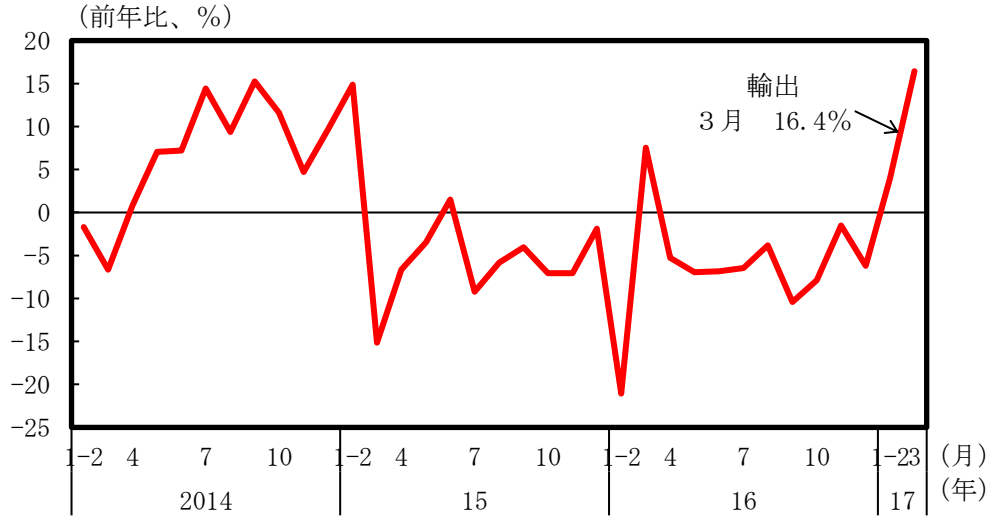
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる

○中国　実質ＧＤＰ成長率



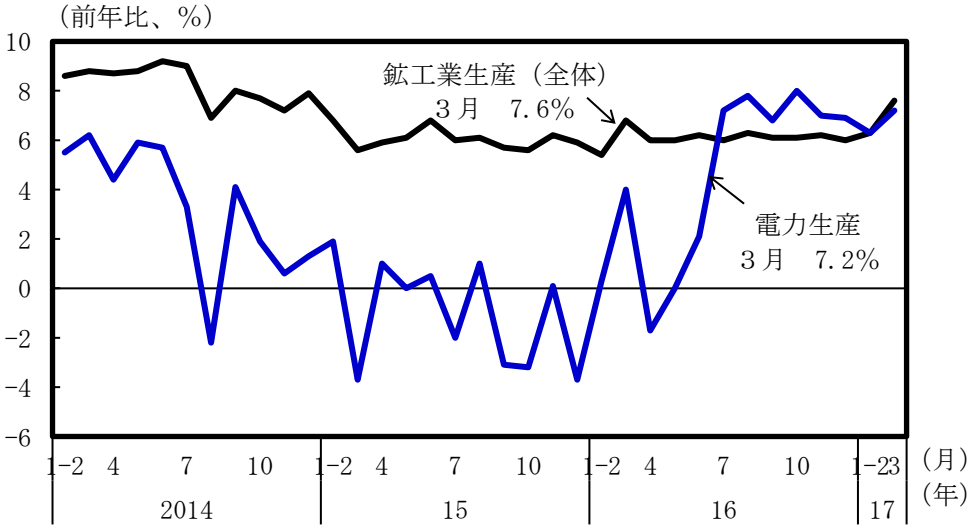
（備考）中国国家統計局より作成。

○中国　輸出



（備考）中国海関総署より作成。

○中国　生産



（備考）中国国家統計局より作成。

○河北省に大規模な新都市「雄安（ゆうあん）新区」の建設を発表

○北京市の南西約100km強に位置。

○首都機能を除く北京の機能を分散させ、河北の経済・社会発展の質と水準を引き上げる。

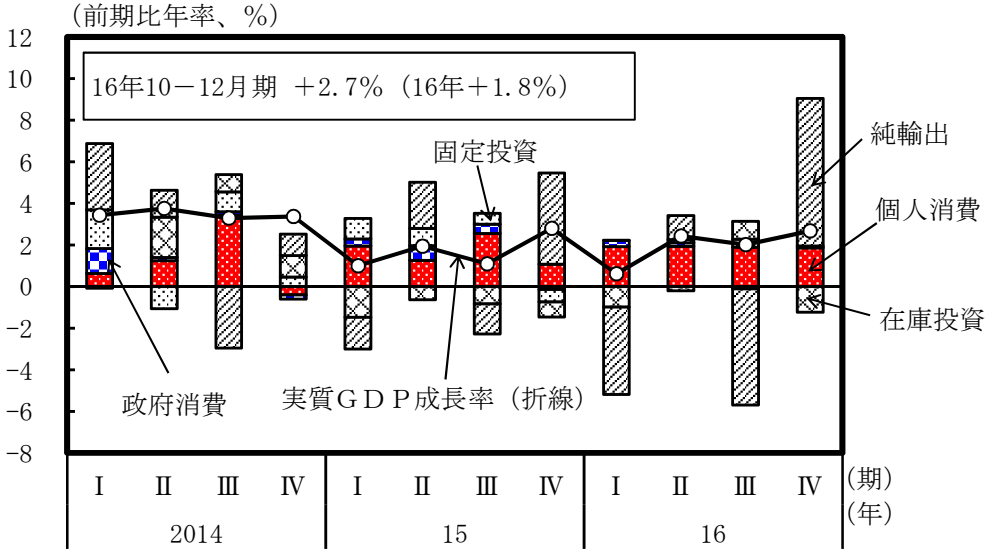
○環境にやさしいスマートシティの建設、ハイエンド・ハイテク産業の発展等を通じ、北京・天津・河北が新たな発展の原動力となる。

○当初100平方km、将来的には2,000平方kmとする方針。

（備考）中国政府、各種報道より作成。

ヨーロッパ経済　ユーロ圏：景気は緩やかに回復・英国：景気は回復

○英国　実質ＧＤＰ成長率



（備考）1. 英国統計局より作成。各需要項目は寄与度年率。
2. グラフは誤差脱漏等を除く。

○英国ＥＵ離脱交渉に関する状況

●英国は「離脱交渉」と「英国とEUの将来の関係に関する枠組み交渉」の<u>並行協議を主張</u>（3月29日）

●EUは「離脱交渉」と「英国とEUの将来の関係に関する枠組み交渉」を分ける<u>段階的アプローチを主張</u>［EU交渉指針案の概要］（3月31日）

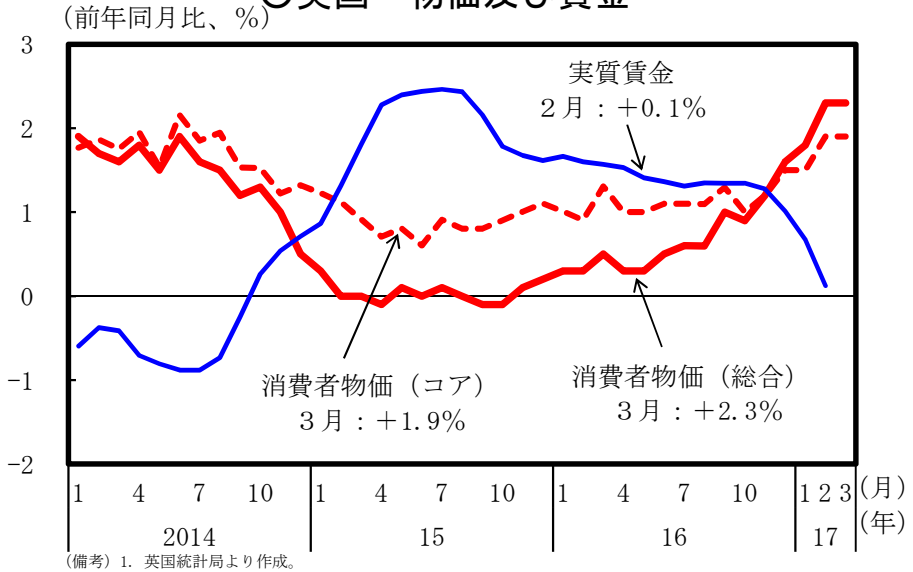
【第一段階】秩序だった脱退を確保するための協議

- ✔ EU・英国双方の市民の地位や権利の保障
- ✔ EU企業にとっての法的な空白を避ける（離脱後にEU法は適用されなくなるため）
- ✔ 英国が加盟国として負ったあらゆる財政的な約束及び責任を尊重することの確認

【第二段階】EUと英国との将来の関係に関する枠組みの協議

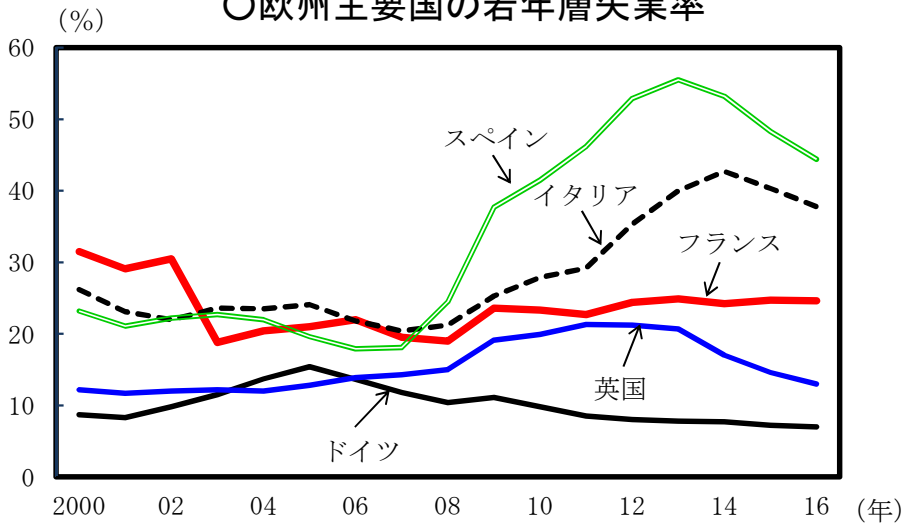
（備考）2017年３月31日、トゥスク欧州理事会議長は英国を除くＥＵ加盟27か国に英国との離脱交渉に関する交渉指針案を提示。当該指針案は公表されていないが、同日の同議長による発言を基に作成。

○英国　物価及び賃金



（備考）1. 英国統計局より作成。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。
3. 実質賃金はボーナスを除いた週平均賃金の３か月移動平均値。季節調整値。

○欧州主要国の若年層失業率



（備考）1. ユーロスタットより作成。
2. 24歳以下の失業率。